



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本プラスト株式会社

コード番号 7291 URL <http://www.n-plast.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 須藤 亘

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 野村 豊

TEL 0544-58-9060

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	28,866	9.9	669	△7.5	832	△17.2	409	△36.7
26年3月期第1四半期	26,264	9.9	724	△1.8	1,006	54.1	646	34.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 514百万円 (△60.1%) 26年3月期第1四半期 1,290百万円 (17.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	33.05	—
26年3月期第1四半期	39.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	75,154	17,153	21.9
26年3月期	79,523	17,332	20.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 16,474百万円 26年3月期 16,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	5.5	900	△11.1	900	△30.0	600	△35.5	48.48
通期	123,000	5.3	3,500	136.4	3,300	102.1	1,700	61.4	137.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	19,410,000 株	26年3月期	19,410,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	7,034,532 株	26年3月期	7,034,257 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	12,375,603 株	26年3月期1Q	16,378,363 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率が引き上げられた4月以降、駆け込み需要の反動減から一時的に減速しましたが、5月に入り自動車や機械器具などの耐久消費財の売上に下げ止まりの兆しが見られました。米国の2014年1～3月期の実質GDPは大寒波の影響を受け前期比マイナスとなりましたが、これは一時的な現象であり、景気そのものは緩やかな拡大基調を維持しております。中国の実質GDPは2四半期連続で伸びが減速し、巡航速度の拡大は維持しておりますが景気のスローダウンが継続しております。タイは政治的要因が景気を下押し、インドネシアも輸出の伸び悩みから景気減速が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における売上高は、国内の得意先の減産はあったものの、為替換算差及び北米・中国得意先の増産影響により前年同期比9.9%増の28,866百万円となりました。損益面では、増収となるものの、材料費の増加が影響し、営業利益は前年同期比7.5%減の669百万円となりました。また、為替差益の減少等により経常利益は前年同期比17.2%減の832百万円、四半期純利益は前年同期比36.7%減の409百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、75,154百万円となり、前連結会計年度に比べ4,369百万円減少しました。これは受取手形及び売掛金の減少2,408百万円、棚卸資産の減少1,278百万円が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、58,000百万円となり、前連結会計年度に比べ4,190百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金の減少3,488百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、17,153百万円となり、前連結会計年度に比べ178百万円減少しました。これは利益剰余金の減少184百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期の業績並びに足元の状況から判断し、概ね第2四半期連結累計期間の業績は計画通り進むものと考えられ、現時点においては平成26年5月12日公表の業績予想の変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が821百万円増加し、利益剰余金が531百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び一部の在外連結子会社は有形固定資産の一部において定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法について、定率法から定額法に変更しております。

この変更は、当社グループにおけるグローバル展開が進展する中で、定額法を採用する海外拠点の重要性が高まっていること及び当社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、長期的且つ安定的に稼働することが見込まれるため、定額法による減価償却の方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したことから、グループ内の会計処理を定額法に統一することがより合理的であると判断したため行ったものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が203百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,864	8,890
受取手形及び売掛金	18,760	16,351
製品	2,894	1,626
仕掛品	1,771	1,727
原材料及び貯蔵品	11,171	11,205
繰延税金資産	480	467
その他	2,977	2,608
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	47,916	42,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,298	10,024
機械装置及び運搬具（純額）	8,640	8,919
工具、器具及び備品（純額）	2,833	2,723
土地	4,379	4,367
その他（純額）	872	1,255
有形固定資産合計	27,024	27,290
無形固定資産		
その他	1,061	997
無形固定資産合計	1,061	997
投資その他の資産		
投資有価証券	2,455	2,627
繰延税金資産	535	461
その他	542	911
貸倒引当金	△13	△7
投資その他の資産合計	3,520	3,992
固定資産合計	31,606	32,280
資産合計	79,523	75,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,239	12,750
短期借入金	16,877	17,437
1年内返済予定の長期借入金	4,210	3,791
1年内償還予定の社債	340	340
未払法人税等	698	601
賞与引当金	697	270
役員賞与引当金	75	12
製品保証引当金	1,394	1,166
その他	5,483	6,108
流動負債合計	46,015	42,478
固定負債		
社債	1,020	1,020
長期借入金	11,095	10,076
繰延税金負債	437	63
退職給付に係る負債	2,851	3,631
役員退職慰労引当金	411	420
その他	360	310
固定負債合計	16,176	15,522
負債合計	62,191	58,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206	3,206
資本剰余金	3,184	3,184
利益剰余金	15,436	15,251
自己株式	△4,267	△4,267
株主資本合計	17,559	17,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	876	987
為替換算調整勘定	△1,854	△1,855
退職給付に係る調整累計額	△33	△32
その他の包括利益累計額合計	△1,012	△899
少数株主持分	785	678
純資産合計	17,332	17,153
負債純資産合計	79,523	75,154

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	26,264	28,866
売上原価	24,162	26,657
売上総利益	2,102	2,208
販売費及び一般管理費	1,378	1,538
営業利益	724	669
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	12	20
投資不動産賃貸料	16	16
為替差益	330	105
雑収入	99	195
営業外収益合計	470	352
営業外費用		
支払利息	118	132
持分法による投資損失	0	0
雑損失	69	56
営業外費用合計	188	189
経常利益	1,006	832
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
負ののれん発生益	28	-
特別利益合計	30	-
税金等調整前四半期純利益	1,036	832
法人税等	391	401
少数株主損益調整前四半期純利益	645	430
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	21
四半期純利益	646	409

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	645	430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	111
為替換算調整勘定	565	△29
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	644	83
四半期包括利益	1,290	514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,242	521
少数株主に係る四半期包括利益	47	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	8,412	12,614	3,926	1,311	26,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,557	166	255	1,885	3,865
計	9,969	12,781	4,181	3,197	30,129
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	230	△146	468	89	642

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	642
セグメント間取引消去	64
その他の調整	18
四半期連結損益計算書の営業利益	724

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	8,037	15,086	4,551	1,190	28,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,666	7	664	1,922	4,260
計	9,703	15,093	5,215	3,113	33,126
セグメント利益	223	131	366	8	729

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	729
セグメント間取引消去	△64
その他の調整	4
四半期連結損益計算書の営業利益	669

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社及び一部の在外連結子会社は、有形固定資産の一部において定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法について、定率法から定額法変更しています。

この変更は、当社グループにおけるグローバル展開が進展する中で、定額法を採用する海外拠点の重要性が高まっていること及び当社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、長期的且つ安定的に稼働することが見込まれるため、定額法による減価償却の方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したことから、グループ内の会計処理を定額法に統一することがより合理的であると判断したため行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、第1四半期連結累計期間のセグメント利益がそれぞれ「日本」で145百万円、「北米」で58百万円増加しております。

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。